

SONY〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**

No: 09-129

2009年10月30日 午後3:00

2009年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2009年度第2四半期(2009年7月1日から9月30日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 持分法による投資損益および構造改革費用の影響を除いた営業損益は、黒字を達成し前年同期比増益
- ・ 当四半期の業績が想定を上回ったことなどから通期営業損益見通しを上方修正
- ・ 事業構造の改革は予定通り進捗

経営成績**(1) 経営成績に関する分析**

	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高および営業収入	20,723	16,612	-19.8
営業利益(損失)	110	(326)	-
税引前利益(損失)	73	(170)	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)*	208	(263)	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
－基本的	20.74円	(26.22)円	-
－希薄化後	19.83円	(26.22)円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
営業利益(損失)	110	(326)	-
控除：持分法による投資利益(損失)	11	(123)	-
戻し入れ：構造改革費用	9	328	+3,568.9
上記の調整後営業利益	108	125	+16.0

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 「当社株主に帰属する四半期純利益(損失)」は、2008年度までの「四半期純利益(損失)」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用している連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準に基づくものです。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、世界的な景気低迷や円高などの影響により前年同期比19.8%減少しました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ92.7円、132.2円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは15.1%、ユーロは21.3%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は9%減少となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。)

営業損益は、前年同期比436億円悪化し、326億円の営業損失となりました。売上の減少にともない、売上原価および販売費・一般管理費の削減に努めたものの、円高による影響約770億円、構造改革費用の増加319億円、およびソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)を主とする持分法適用会社の業績悪化の影響135億円などにより、営業損益が悪化しました。しかしながら、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた営業利益では、16%増益の125億円となります。

営業損益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期比135億円悪化し、123億円の損失となりました。ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益は、主に売上高の減少および為替の悪影響により、前年同期比93億円悪化し、109億円の損失を計上しました。サムスン電子との合弁会社S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)に関する持分法による投資損益は、前年同期比48億円悪化し22億円の損失となりました。

なお、前年同期は、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の50%の持分に対する投資損失31億円を音楽分野において計上しましたが、2008年10月1日付で残りの持分をソニーが買収したことにより、ソニーBMGの業績は同日以降ソニーに100%連結されています。ソニーBMGは、2009年1月1日付で社名をソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME」)に変更しました。

営業外収支は、前年同期の為替差損に対し当四半期は為替差益を計上したことなどにより、193億円改善しました。

税引前損益は、前年同期の73億円の利益に対して、170億円の損失となりました。

法人税等は、17億円の税金費用の戻し入れを計上し、実効税率は10%となりました。実効税率が法定税率の41%より低くなったのは、税引後の金額で計上されている持分法による投資損失の影響などによるものです。

当社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期の208億円の利益に対して、263億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

ソニーは、2009年4月1日付の機構改革にともない、当年度第1四半期より、業績報告におけるビジネス別セグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、**コンシューマプロダクツ&デバイス（以下「CPD」）分野**、**ネットワークプロダクツ&サービス（以下「NPS」）分野**、**B2B&ディスク製造分野**を新設しました。

CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。S-LCDの持分法による投資損益はCPD分野に含まれています。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。

また、ソニーは当年度第1四半期より、**音楽分野**を新設しました。音楽分野には、SMEおよび（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）ならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の業績が含まれています。なお、2008年度第2四半期の音楽分野の営業利益には、ソニーBMGの持分法による投資損失が含まれています。

映画分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2008年度第2四半期における売上高および営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマプロダクツ&デバイス

	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	12,597	7,999	-36.5
営業利益	670	89	-86.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPD分野の売上高は、前年同期比36.5%減少の7,999億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比34.4%の減収となりました。主に、価格競争の激化や販売台数の減少および円高の影響を受けた液晶テレビ「BRAVIA」、コストダウンにより単価が下落したゲーム向けシステムLSI、世界的な景気低迷による販売台数の減少、円高および単価下落の影響を受けたコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」が減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ86.7%減少し、89億円となりました。販売費・一般管理費の減少、および売上原価率の改善があったものの、減収による売上総利益の減少および円高の影響があったことなどにより減益となりました。なお、構造改革費用については、前年同期の6億円に対し、当四半期は244億円を計上しました。構造改革費用を除くベースで損益が悪化した製品は、ゲーム向けシステムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム®」、バッテリーなどです。

ネットワークプロダクツ&サービス

	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,652	3,526	-24.2
営業利益(損失)	(406)	(588)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

NPS分野の売上高は、前年同期比24.2%減少の3,526億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、13%の減少)。これは主に、PC「VAIO」およびゲーム事業の減収によるものです。

ゲーム事業の売上高は、円高の影響に加え、「プレイステーション2」(以下「PS2®」)ハードウェアおよびソフトウェアの売上数量が減少したことなどにより減収となりました。「プレイステーション3」ハードウェアの売上台数は新型モデルの発売により前年同期の約240万台に対し当四半期は約320万台、PSP®「プレイステーション・ポータブル」は前年同期の約320万台に対し当四半期は約300万台、PS2は前年同期の約250万台に対し当四半期は約190万台となりました。PC「VAIO」については、単価下落、売上台数の減少、および円高の影響により減収となりました。

営業損益は、PC「VAIO」およびゲーム事業などの損益の悪化により前年同期比182億円悪化し、588億円の営業損失となりました。

ゲーム事業については、PS2ハードウェアおよびソフトウェアの売上数量が減少したこと、円高の影響などにより、PC「VAIO」については、上述の減収要因により、損益はそれぞれ悪化しました。

B2B&ディスク製造

	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,550	1,246	-19.6
営業利益(損失)	99	(24)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

B2B&ディスク製造分野の売上高は、前年同期比19.6%減少の1,246億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の減収)。外部顧客に対する売上は前年同期比23.5%の減収となりました。これは主に円高の影響に加え、放送・業務用機器の売上が世界的な景気低迷にともなう先進諸国における事業環境の悪化により減少したことによるものです。また、ディスク製造事業において、円高の影響および単価が引き続き下落した影響を受けたことも分野全体の減収要因となりました。

営業損益は、前年同期の99億円の利益に対し、当四半期は24億円の損失を計上しました。これは上述の要因により、放送・業務用機器およびディスク製造事業の損益が悪化したことによるものです。

* * * * *

CPD分野、NPS分野、B2B&ディスク製造分野の2009年9月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比5,028億円、39.2%減少の7,790億円となりました。2009年6月末比では340億円、4.6%の増加となりました。

映 画

	2008年度第2四半期 億円	2009年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	1,961	1,364	-30.4
営業利益(損失)	110	(64)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比30.4%減少しました(米ドルベースでは20%の減収)。これは主に、劇場興行収入およびDVDソフト収入が減少したことによるものです。前年同期は、全世界で好調な劇場興行を記録した「ハンコック」の貢献がありました。当四半期には、これに匹敵する規模の劇場公開作品はありませんでした。DVDソフト収入は、前年同期に比べ、発売作品数の減少およびDVDソフト市場の低迷により、減収となりました。当四半期の映画作品の売上に貢献した劇場公開作品は、「District 9」、「男と女の不都合な真実」、「ジュリー&ジュリア」などでした。

営業損益は、前年同期の110億円の利益に対して、当四半期は64億円の損失となりました。この損益悪化は主に、上述の減収要因、および劇場公開予定の映画作品に関する広告宣伝費が前年同期に比べ増加したことによるものです。また、前年同期の営業利益には、持分法適用会社が欧州のケーブルテレビ・チャンネルを売却したことによる利益が含まれていましたが、当四半期には、同様の利益計上はありませんでした。

音 楽

	2008年度第2四半期 億円	2009年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	504	1,245	+146.9
営業利益	11	86	+692.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本のSMEJの業績、およびソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATVの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、主に、2008年10月1日以降、SMEがソニーの100%子会社として連結されたことにより大幅に増加しました。

前年度にSMEを100%連結していたと仮定した場合、前年同期における音楽分野の売上高は1,282億円となります。これを当四半期の売上高と比較した場合、音楽分野の売上高は3%減少したことになります(SMEおよびSony/ATVの米ドルベースの売上を前年同期の為替レートを適用して円換算した場合、分野全体で6%の増収)。この減収は、マイケル・ジャクソンのカタログ作品の売上は好調だったものの、円高の影響、および世界的な景気低迷によってパッケージメディアの音楽市場の縮小が加速していることなどによるものです。

当四半期にヒットした作品には、マイケル・ジャクソンのカタログ作品に加え、ホイットニー・ヒューストンの「アイ・ルック・トゥ・ユー」、キングス・オブ・レオンの「オンリー・バイ・ザ・ナイト」、ドートリーの「リーヴ・ディス・タウン」などがあります。日本では、加藤ミリヤの「Ring」などがヒットしました。

営業利益は、主にSMEがソニーの100%子会社として連結されたこと、およびSME Jが増益となったことにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。

前年度にSMEを100%連結していたと仮定した場合、前年同期における音楽分野の営業損益は35億円の損失となります。これを当四半期の営業利益と比較した場合、音楽分野の営業損益は121億円改善したことになります。この営業損益の改善は、主に、マイケル・ジャクソンのカタログ作品の貢献に加え、間接費および構造改革費用が前年同期に比べ減少したことによるものです。

金融

	2008年度第2四半期	2009年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,007	2,021	+100.7
営業利益(損失)	(253)	328	-

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)およびSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の増収により、前年同期比100.7%の増収となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比984億円、135.1%増加の1,713億円となりました。これは、前年同期は世界的な金融危機の影響により、日本の株式相場が大幅に下落したのに対して、当四半期は安定的に推移したこととともない、特別勘定における運用損益や一般勘定における新株予約権付社債の評価損益およびその他の運用損益が改善したこと、ならびに保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したことによるものです。

営業損益は、ソニー生命の営業損益が改善したことにより、前年同期の253億円の損失に対して、当四半期は328億円の利益となりました。ソニー生命の営業損益は、一般勘定における新株予約権付

社債の評価損益およびその他の運用損益の改善により、前年同期の255億円の損失に対して、当四半期は304億円の利益となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2008年9月30日に</u> 終了した四半期	<u>2009年9月30日に</u> 終了した四半期	<u>増減率</u>
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	2,808	1,619	-42
税引前利益(損失)	(13)	(202)	-
当期純利益(損失)	(18)	(165)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、全地域において厳しい市場環境が続き、販売台数が大幅に減少したことなどにより、前年同期比で42%減少しました。税引前損益は、販売費および一般管理費、ならびに研究開発費が減少したものの、主に上述の減収および為替の悪影響により、前年同期の13百万ユーロの税引前損失に対して、202百万ユーロの税引前損失となりました。この結果、当四半期におけるソニーの持分法による投資損失として109億円が計上されました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-4、5、14ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー: 当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から3,765億円改善して2,324億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期から3,085億円改善して514億円の収入超過、金融分野では、707億円(60.8%)増加して1,871億円の収入超過となりました。

当年度6ヵ月間において、金融分野を除いたソニー連結では、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費を加味した第1四半期および第2四半期純利益(損失)、支払手形および買掛金の増加などの影響が、繰延映画製作費、棚卸資産、受取手形および売掛金の増加などの影響を上回りました。金融分野では、主に、ソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年同期との比較においては、金融分野を除いたソニー連結では、支出超過だった前年同期に対し、当年度6ヵ月間は、主に棚卸資産の増加額が縮小したことや法人税等支払額の減少により収入超過となりました。金融分野では、主に前述のソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加などにより収入超過額は前年同期に比べて増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から1,582億円（32.4%）減少して3,299億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期から75億円（4.4%）減少して1,634億円の支出超過、金融分野では1,772億円（53.1%）減少して1,568億円の支出超過になりました。

当年度6ヵ月間において、金融分野を除いたソニー連結では、重要な金額の資産売却がなく、主に製造設備の購入により支出超過となりました。金融分野では、主として業容が拡大しているソニー生命およびソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

前年同期との比較においては、当年度は前年同期に実施した半導体の製造設備の売却などともなう収入がなかったものの、投資や製造設備の購入が減少したことなどから、金融分野を除いたソニー連結の当年度6ヵ月間の支出超過額は前年同期に比べ若干減少しました。一方、金融分野では、主としてソニー銀行の運用資産における投資の減少により、当年度6ヵ月間の支出超過額は前年同期に比べ減少しました。

当年度6ヵ月間における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）と投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）を合計した支出超過額は、前年同期の4,280億円から3,160億円減少し、1,121億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から623億円（26.3%）増加して2,989億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期から2,335億円増加し、2,364億円の受取超過となりました。これは、当年度6ヵ月間において、コマーシャルペーパーなどの短期借入の返済があったものの、長期の社債の発行や銀行借入を行ったことなどによります。ソニー(株)は、2009年6月に満期が3年から10年の2,200億円の国内普通社債を発行しました。金融分野では、ソニー銀行における顧客預金の増加が前年同期における増加を下回ったことなどにより、前年同期から2,004億円（81.1%）減少し、467億円の受取超過となりました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2009年9月末の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ1,777億円（26.9%）増加して8,385億円となりました。前年同期末比では1,376億円（19.6%）の増加となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ1,007億円（17.8%）増加して6,657億円となりました。前年同期末比では1,320億円（24.7%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に総額約7,800億円の未使用のコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を確保していると考えています。金融分野では、2009年3月末に比べ770億円（80.4%）増加して1,728億円となりました。前年同期末比では56億円（3.3%）の増加となりました。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2009年度の連結業績予想

2009年7月30日に発表した2009年度通期の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	<u>修正後の</u>	<u>7月時点比</u>	<u>7月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	
	億円	%	億円	%	億円
売上高および営業収入	73,000	0	73,000	-6	77,300
営業利益(損失)	(600)	-	(1,100)	-	(2,278)
税引前利益(損失)	(700)	-	(1,400)	-	(1,750)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(950)	-	(1,200)	-	(989)

下半期の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ130円前後

(7月時点における第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル93円前後、1ユーロ130円前後)

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	<u>修正後の</u>	<u>7月時点比</u>	<u>7月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	
	億円	%	億円	%	億円
営業利益(損失)	(600)	-	(1,100)	-	(2,278)
控除：持分法による投資利益(損失)	(400)	-	(300)	-	(251)
戻し入れ：構造改革費用	1,300	+18	1,100	+72	754
上記の調整後営業利益(損失)	1,100	+267	300	-	(1,273)

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

今回の見直し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. CPD分野の通期の営業損益が7月時点の想定を上回る見込みであること。
2. 金融分野の第2四半期の営業利益が7月時点の想定を上回ったこと。
3. 構造改革費用の計上見込み額を7月時点の想定から約200億円増額したこと。
4. ソニー・エリクソンの業績を含む持分法による投資損失の見通しを約100億円増額し、約400億円に修正したこと。

なお、ソニーの方針として、2009年度末の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、当四半期末である2009年9月30日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。

研究開発費の見通しについて、2009年7月30日に発表した見通しから以下の通り修正します。設備投資額、減価償却費および償却費の見通しについては、以下の通り変更はありません。

	修正後の	7月時点比	7月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	2,500	0	2,500	-25	3,321
減価償却費および償却費**	3,700	0	3,700	-9	4,054
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,700	0	2,700	-8	2,937
研究開発費	4,600	-4	4,800	-8	4,973

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13) (市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/09q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー（株） IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111（代表）

ホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2008年9月30日	2009年9月30日	増減		2009年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
流 動 資 産	5,129,512	3,986,537	△1,142,975	△22.3	3,620,635
現金・預金および現金同等物	700,923	838,485	137,562	+ 19.6	660,789
銀行ビジネスにおけるコールローン	325,765	35,539	△290,226	△89.1	49,909
有 価 証 券	475,158	520,146	44,988	+ 9.5	466,912
受取手形および売掛金	1,206,065	961,352	△244,713	△20.3	963,837
貸倒および返品引当金	(71,974)	(96,052)	△24,078	+ 33.5	(110,383)
棚卸資産	1,365,392	869,564	△495,828	△36.3	813,068
繰延税金	230,419	213,486	△16,933	△7.3	189,703
前払費用およびその他の流動資産	897,764	644,017	△253,747	△28.3	586,800
繰延映画製作費	324,118	312,732	△11,386	△3.5	306,877
投資および貸付金	4,520,940	4,982,729	461,789	+ 10.2	4,798,430
関連会社に対する投資および貸付金	333,236	232,409	△100,827	△30.3	236,779
投資有価証券その他	4,187,704	4,750,320	562,616	+ 13.4	4,561,651
有形固定資産	1,228,983	1,115,975	△113,008	△9.2	1,175,863
土地	157,888	156,506	△1,382	△0.9	155,665
建物および構築物	911,878	912,465	587	+ 0.1	911,269
機械装置およびその他の有形固定資産	2,417,791	2,321,331	△96,460	△4.0	2,343,839
建設仮勘定	80,480	78,210	△2,270	△2.8	100,027
控除一減価償却累計額	(2,339,054)	(2,352,537)	△13,483	+ 0.6	(2,334,937)
その他の資産	1,768,863	2,075,849	306,986	+ 17.4	2,111,706
無形固定資産	307,447	387,335	79,888	+ 26.0	396,348
営業権	341,207	433,214	92,007	+ 27.0	443,958
繰延保険契約費	401,324	409,349	8,025	+ 2.0	400,412
繰延税金	210,915	351,373	140,458	+ 66.6	359,050
その他	507,970	494,578	△13,392	△2.6	511,938
合 計	12,972,416	12,473,822	△498,594	△3.8	12,013,511
流 動 負 債	4,511,717	3,835,894	△675,823	△15.0	3,810,900
短期借入金	71,215	141,956	70,741	+ 99.3	303,615
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	378,313	200,987	△177,326	△46.9	147,540
支払手形および買掛金	1,228,377	791,582	△436,795	△35.6	560,795
未払金・未払費用	987,859	972,207	△15,652	△1.6	1,036,830
未払法人税およびその他の未払税金	51,318	55,845	4,527	+ 8.8	46,683
銀行ビジネスにおける顧客預金	1,338,223	1,333,690	△4,533	△0.3	1,326,360
その他の負債	456,412	339,627	△116,785	△25.6	389,077
長期借入債務	649,414	1,024,432	375,018	+ 57.7	660,147
未払退職・年金費用	221,084	340,764	119,680	+ 54.1	365,706
繰延税金	238,631	191,139	△47,492	△19.9	188,359
保険契約債務その他	3,420,503	3,705,261	284,758	+ 8.3	3,521,060
その他	236,521	207,954	△28,567	△12.1	250,737
負債合計	9,277,870	9,305,444	27,574	+ 0.3	8,796,909
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	3,431,916	2,882,600	△549,316	△16.0	2,964,653
資 本 金	630,765	630,765	—	—	630,765
資 本 剰 余 金	1,153,571	1,156,411	2,840	+ 0.2	1,155,034
利 益 剰 余 金	2,085,045	1,841,006	△244,039	△11.7	1,916,951
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(432,571)	(740,969)	△308,398	+ 71.3	(733,443)
自 己 株 式	(4,894)	(4,613)	281	△5.7	(4,654)
非 支 配 持 分	262,630	285,778	23,148	+ 8.8	251,949
資 本 合 計	3,694,546	3,168,378	△526,168	△14.2	3,216,602
合 計	12,972,416	12,473,822	△498,594	△3.8	12,013,511

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	1,950,289	1,442,917	△507,372	△26.0
金融ビジネス収入	97,469	199,306	101,837	+ 104.5
営業収入	24,547	18,987	△5,560	△22.7
	2,072,305	1,661,210	△411,095	△19.8
売上原価、販売費・一般管理費用およびその他の一般費用				
売上原価	1,514,812	1,134,820	△379,992	△25.1
販売費・一般管理費用	419,888	370,268	△49,620	△11.8
金融ビジネス費用	121,641	165,365	43,724	+ 35.9
資産の除売却損(益)	6,061	11,002	4,941	+ 81.5
および減損(純額)	2,062,402	1,681,455	△380,947	△18.5
持分法による投資利益(損失)	1,145	(12,347)	△13,492	-
営業利益(損失)	11,048	(32,592)	△43,640	-
その他の収益				
受取利息・配当金	6,531	3,661	△2,870	△43.9
投資有価証券売却益(純額)	319	282	△37	△11.6
為替差益(純額)	—	11,603	11,603	-
その他の	6,956	8,621	1,665	+ 23.9
	13,806	24,167	10,361	+ 75.0
その他の費用				
支払利息	6,611	6,133	△478	△7.2
投資有価証券評価損	502	115	△387	△77.1
為替差損(純額)	6,803	—	△6,803	-
その他の	3,631	2,353	△1,278	△35.2
	17,547	8,601	△8,946	△51.0
税引前利益(損失)	7,307	(17,026)	△24,333	-
法人税等	(8,935)	(1,699)	7,236	-
四半期純利益(損失)	16,242	(15,327)	△31,569	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	(4,574)	10,981	15,555	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	20,816	(26,308)	△47,124	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
—基本的	20.74	(26.22)	△46.96	-
—希薄化後	19.83	(26.22)	△46.05	-

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	3,725,551	2,797,682	△927,869	△24.9
金融ビジネス収入	275,851	422,658	146,807	+ 53.2
営業収入	49,947	40,723	△9,224	△18.5
	4,051,349	3,261,063	△790,286	△19.5
売上原価、販売費・一般管理費用およびその他の一般費用				
売上原価	2,882,477	2,196,244	△686,233	△23.8
販売費・一般管理費用	814,137	748,305	△65,832	△8.1
金融ビジネス費用	269,425	340,068	70,643	+ 26.2
資産の除売却損(益)	4,208	7,333	3,125	+ 74.3
および減損(純額)				
	3,970,247	3,291,950	△678,297	△17.1
持分法による投資利益(損失)	3,385	(27,405)	△30,790	-
営業利益(損失)	84,487	(58,292)	△142,779	-
その他の収益				
受取利息・配当金	14,313	8,081	△6,232	△43.5
投資有価証券売却益(純額)	461	313	△148	△32.1
為替差益(純額)	—	6,635	6,635	-
その他	12,127	12,569	442	+ 3.6
	26,901	27,598	697	+ 2.6
その他の費用				
支払利息	11,427	12,166	739	+ 6.5
投資有価証券評価損	1,442	1,135	△307	△21.3
為替差損(純額)	19,730	—	△19,730	-
その他	8,560	5,975	△2,585	△30.2
	41,159	19,276	△21,883	△53.2
税引前利益(損失)	70,229	(49,970)	△120,199	-
法人税等	10,066	(13,887)	△23,953	-
四半期純利益(損失)	60,163	(36,083)	△96,246	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	4,370	27,318	22,948	+ 525.1
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	55,793	(63,401)	△119,194	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
—基本的	55.60	(63.18)	△118.78	-
—希薄化後	53.11	(63.18)	△116.29	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	60,163	(36,083)
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	195,026	181,026
(2) 繰延映画製作費の償却費	125,271	118,839
(3) 株価連動型報奨費用	1,967	1,154
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(11,143)	(19,391)
(5) 資産の除売却損および減損(純額)	4,208	7,333
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	981	822
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	26,312	(30,272)
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損および評価損益(純額)	41,508	(46,240)
(9) 繰延税額	(36,937)	(34,136)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	28,164	28,667
(11) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(43,857)	(39,292)
棚卸資産の増加	(364,438)	(82,506)
繰延映画製作費の増加	(135,025)	(151,215)
支払手形および買掛金の増加	297,840	243,325
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(137,391)	50,234
保険契約債務その他の増加	78,754	150,871
繰延保険契約費の増加	(35,122)	(34,495)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(26,057)	(7,703)
その他の流動資産の増加	(230,880)	(114,862)
その他の流動負債の減少	(1,379)	(23,953)
(12) その他	17,957	70,309
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(144,078)	232,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(236,183)	(189,711)
2 固定資産の売却	139,867	5,836
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(823,116)	(680,984)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(73,226)	(16,024)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	500,942	537,775
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	4,016	10,004
7 その他	(406)	3,155
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(488,106)	(329,949)

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	12,055	509,096
2 長期借入債務の返済	(9,408)	(89,913)
3 短期借入金の増加(減少)(純額)	12,237	(171,194)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	237,183	52,744
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	—	14,100
6 配当金の支払	(12,517)	(12,483)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	378	—
8 その他	(3,343)	(3,455)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	236,585	298,895
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	10,091	(23,682)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(385,508)	177,696
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物四半期末残高	700,923	838,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	1,052,813	691,048	△34.4
セグメント間取引	206,876	108,866	
計	1,259,689	799,914	△36.5
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	442,946	336,460	△24.0
セグメント間取引	22,217	16,147	
計	465,163	352,607	△24.2
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	134,118	102,621	△23.5
セグメント間取引	20,840	21,960	
計	154,958	124,581	△19.6
映 画			
外部顧客に対するもの	196,079	136,436	△30.4
セグメント間取引	—	—	
計	196,079	136,436	△30.4
音 楽			
外部顧客に対するもの	44,335	121,418	+ 173.9
セグメント間取引	6,088	3,054	
計	50,423	124,472	+ 146.9
金 融			
外部顧客に対するもの	97,469	199,306	+ 104.5
セグメント間取引	3,234	2,796	
計	100,703	202,102	+ 100.7
その他			
外部顧客に対するもの	76,533	61,572	△19.5
セグメント間取引	—	—	
計	76,533	61,572	△19.5
全社・セグメント間取引消去	(231,243)	(140,474)	—
連 結	2,072,305	1,661,210	△19.8

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス

(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野および音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料およびロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	67,011	8,885	△86.7
ネットワークプロダクツ&サービス	(40,622)	(58,828)	—
B2B&ディスク製造	9,897	(2,395)	—
映 画	10,987	(6,386)	—
音 楽	1,089	8,627	+ 692.2
金 融	(25,279)	32,796	—
ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益	(1,573)	(10,867)	—
その他	567	(796)	—
小 計	22,077	(28,964)	—
全社・セグメント間取引消去	(11,029)	(3,628)	—
連 結	11,048	(32,592)	—

(注)注記14に記載されているビジネス別セグメント区分の変更にもとない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用およびその他本社費用が含まれています。

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	2,035,042	1,393,306	△31.5
セグメント間取引	289,164	179,992	
計	2,324,206	1,573,298	△32.3
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	820,679	574,506	△30.0
セグメント間取引	38,876	24,948	
計	859,555	599,454	△30.3
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	252,987	184,573	△27.0
セグメント間取引	40,309	39,068	
計	293,296	223,641	△23.7
映 画			
外部顧客に対するもの	355,717	306,456	△13.8
セグメント間取引	—	—	
計	355,717	306,456	△13.8
音 楽			
外部顧客に対するもの	94,177	227,800	+ 141.9
セグメント間取引	11,734	5,499	
計	105,911	233,299	+ 120.3
金 融			
外部顧客に対するもの	275,851	422,658	+ 53.2
セグメント間取引	7,877	6,995	
計	283,728	429,653	+ 51.4
その他			
外部顧客に対するもの	162,054	123,801	△23.6
セグメント間取引	—	—	
計	162,054	123,801	△23.6
全社・セグメント間取引消去	(333,118)	(228,539)	—
連 結	4,051,349	3,261,063	△19.5

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野および音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料およびロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	103,084	6,925	△93.3
ネットワークプロダクツ&サービス	(36,002)	(98,562)	—
B2B&ディスク製造	18,768	(14,820)	—
映 画	2,725	(4,578)	—
音 楽	5,739	14,002	+ 144.0
金 融	5,298	81,011	—
ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益	(999)	(25,343)	—
その他	3,347	(209)	—
小 計	101,960	(41,574)	—
全社・セグメント間取引消去	(17,473)	(16,718)	—
連 結	84,487	(58,292)	—

(注)注記14に記載されているビジネス別セグメント区分の変更にもとない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用およびその他本社費用が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
テレビ	364,461	219,476	△39.8
デジタルイメージング	253,071	170,347	△32.7
オーディオ・ビデオ	151,981	104,384	△31.3
半導体	79,267	68,469	△13.6
コンポーネント	199,853	126,603	△36.7
その他	4,180	1,769	△57.6
合計	1,052,813	691,048	△34.4
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	245,428	196,815	△19.8
PC・その他ネットワークビジネス	197,518	139,645	△29.3
合計	442,946	336,460	△24.0
B2B&ディスク製造	134,118	102,621	△23.5
映画	196,079	136,436	△30.4
音楽	44,335	121,418	+ 173.9
金融	97,469	199,306	+ 104.5
その他	76,533	61,572	△19.5
全社	28,012	12,349	△55.9
連結	2,072,305	1,661,210	△19.8

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
テレビ	675,979	456,620	△32.5
デジタルイメージング	528,693	355,110	△32.8
オーディオ・ビデオ	287,784	210,569	△26.8
半導体	156,657	129,897	△17.1
コンポーネント	379,463	238,245	△37.2
その他	6,466	2,865	△55.7
合計	2,035,042	1,393,306	△31.5
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	460,419	307,329	△33.3
PC・その他ネットワークビジネス	360,260	267,177	△25.8
合計	820,679	574,506	△30.0
B2B&ディスク製造	252,987	184,573	△27.0
映画	355,717	306,456	△13.8
音楽	94,177	227,800	+ 141.9
金融	275,851	422,658	+ 53.2
その他	162,054	123,801	△23.6
全社	54,842	27,963	△49.0
連結	4,051,349	3,261,063	△19.5

(注)上記の表は、財-6および財-7ページ「ビジネス別セグメント情報」のCPD分野およびNPS分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野およびNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。上記のCPD分野およびNPS分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーはセグメントの変更にとまない、2009年度第1四半期より製品部門区分を変更しました。この変更にとまない前年度実績は修正再表示されています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別セグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)		2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	418,852	20.2	491,610	29.6	+ 17.4
海外	1,653,453	79.8	1,169,600	70.4	△29.3
米国	495,842	23.9	333,257	20.1	△32.8
欧州	519,418	25.1	369,999	22.3	△28.8
その他地域	638,193	30.8	466,344	28.0	△26.9
合計	2,072,305	100.0	1,661,210	100.0	△19.8

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)		2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	938,165	23.2	986,331	30.2	+ 5.1
海外	3,113,184	76.8	2,274,732	69.8	△26.9
米国	929,342	22.9	704,574	21.6	△24.2
欧州	981,107	24.2	693,194	21.3	△29.3
その他地域	1,202,735	29.7	876,964	26.9	△27.1
合計	4,051,349	100.0	3,261,063	100.0	△19.5

(注)地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2008年9月30日 現 在	2009年9月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,243,782	933,468	831,145
	現金・預金および現金同等物	167,266	172,821	95,794
	銀行ビジネスにおけるコールローン	325,765	35,539	49,909
	有 価 証 券	471,873	516,893	463,809
	そ の 他	278,878	208,215	221,633
	投 資 お よ び 貸 付 金	4,119,099	4,678,810	4,510,668
	有 形 固 定 資 産	30,277	35,552	30,778
	そ の 他 の 資 産	520,734	538,061	533,066
	繰 延 保 険 契 約 費	401,324	409,349	400,412
	そ の 他	119,410	128,712	132,654
合 計	5,913,892	6,185,891	5,905,657	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,602,702	1,593,540	1,552,632
	短 期 借 入 金	66,297	77,575	65,636
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	15,995	14,102	16,855
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,338,223	1,333,690	1,326,360
	そ の 他	182,187	168,173	143,781
	長 期 借 入 債 務	107,103	86,244	97,296
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,420,503	3,705,261	3,521,060
	そ の 他	190,330	170,807	168,409
	負 債 合 計	5,320,638	5,555,852	5,339,397
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	592,236	628,799	565,135
非 支 配 持 分	1,018	1,240	1,125	
資 本 合 計	593,254	630,039	566,260	
合 計	5,913,892	6,185,891	5,905,657	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年9月30日 現 在	2009年9月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,938,101	3,096,195	2,841,357
	現金・預金および現金同等物	533,657	665,664	564,995
	有 価 証 券	3,285	3,253	3,103
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,127,982	859,754	847,214
	そ の 他	2,273,177	1,567,524	1,426,045
	繰延映画製作費	324,118	312,732	306,877
	投資および貸付金	458,430	351,435	339,389
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	116,843
	有形固定資産	1,198,706	1,080,423	1,145,085
	その他の資産	1,294,230	1,580,327	1,621,396
合 計	7,330,428	6,537,955	6,370,947	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,968,108	2,292,039	2,314,608
	短期借入金	434,406	307,906	431,536
	支払手形および買掛金	1,213,959	778,971	546,125
	そ の 他	1,319,743	1,205,162	1,336,947
	長期借入債務	570,192	953,190	585,636
	未払退職・年金費用	213,533	329,419	354,817
	そ の 他	360,443	308,109	348,684
	負債合計	4,112,276	3,882,757	3,603,745
	当社株主に帰属する資本	3,176,379	2,610,522	2,727,562
	非支配持分	41,773	44,676	39,640
資 本 合 計	3,218,152	2,655,198	2,767,202	
合 計	7,330,428	6,537,955	6,370,947	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年9月30日 現 在	2009年9月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	5,129,512	3,986,537	3,620,635
	現金・預金および現金同等物	700,923	838,485	660,789
	銀行ビジネスにおけるコールローン	325,765	35,539	49,909
	有 価 証 券	475,158	520,146	466,912
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,134,091	865,300	853,454
	そ の 他	2,493,575	1,727,067	1,589,571
	繰延映画製作費	324,118	312,732	306,877
	投資および貸付金	4,520,940	4,982,729	4,798,430
	有形固定資産	1,228,983	1,115,975	1,175,863
	その他の資産	1,768,863	2,075,849	2,111,706
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費	401,324	409,349	400,412
	そ の 他	1,367,539	1,666,500	1,711,294
	流 動 負 債	4,511,717	3,835,894	3,810,900
	短期借入金	449,528	342,943	451,155
	支払手形および買掛金	1,228,377	791,582	560,795
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,338,223	1,333,690	1,326,360
	そ の 他	1,495,589	1,367,679	1,472,590
	長期借入債務	649,414	1,024,432	660,147
	未払退職・年金費用	221,084	340,764	365,706
	保険契約債務その他	3,420,503	3,705,261	3,521,060
そ の 他	475,152	399,093	439,096	
負債合計	9,277,870	9,305,444	8,796,909	
当社株主に帰属する資本	3,431,916	2,882,600	2,964,653	
非支配持分	262,630	285,778	251,949	
資 本 合 計	3,694,546	3,168,378	3,216,602	
合 計	12,972,416	12,473,822	12,013,511	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	100,703	202,102	+ 100.7
金融ビジネス費用	124,914	168,988	+ 35.3
持分法による投資損失	(1,068)	(318)	-
営業利益(損失)	(25,279)	32,796	-
その他収益(費用)純額	(128)	(58)	-
税引前利益(損失)	(25,407)	32,738	-
法人税等その他	(7,516)	11,233	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	(17,891)	21,505	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
純売上高および営業収入	1,976,286	1,463,604	△25.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,942,565	1,517,358	△21.9
持分法による投資利益(損失)	2,213	(12,029)	-
営業利益(損失)	35,934	(65,783)	-
その他収益(費用)純額	(3,221)	16,019	-
税引前利益(損失)	32,713	(49,764)	-
法人税等その他	923	(11,159)	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	31,790	(38,605)	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	97,469	199,306	+ 104.5
純売上高および営業収入	1,974,836	1,461,904	△26.0
	2,072,305	1,661,210	△19.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,062,402	1,681,455	△18.5
持分法による投資利益(損失)	1,145	(12,347)	-
営業利益(損失)	11,048	(32,592)	-
その他収益(費用)純額	(3,741)	15,566	-
税引前利益(損失)	7,307	(17,026)	-
法人税等その他	(13,509)	9,282	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	20,816	(26,308)	-

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	283,728	429,653	+ 51.4
金融ビジネス費用	277,362	348,011	+ 25.5
持分法による投資損失	(1,068)	(631)	-
営業利益	5,298	81,011	-
その他収益(費用)純額	198	(822)	-
税引前利益	5,496	80,189	-
法人税等その他	4,077	27,421	+ 572.6
当社株主に帰属する四半期純利益	1,419	52,768	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
純売上高および営業収入	3,778,437	2,841,408	△24.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,704,344	2,954,734	△20.2
持分法による投資利益(損失)	4,453	(26,774)	-
営業利益(損失)	78,546	(140,100)	-
その他収益(費用)純額	(9,839)	13,904	-
税引前利益(損失)	68,707	(126,196)	-
法人税等その他	9,742	(38,567)	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	58,965	(87,629)	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	275,851	422,658	+ 53.2
純売上高および営業収入	3,775,498	2,838,405	△24.8
	4,051,349	3,261,063	△19.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,970,247	3,291,950	△17.1
持分法による投資利益(損失)	3,385	(27,405)	-
営業利益(損失)	84,487	(58,292)	-
その他収益(費用)純額	(14,258)	8,322	-
税引前利益(損失)	70,229	(49,970)	-
法人税等その他	14,436	13,431	△7.0
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	55,793	(63,401)	-

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	116,398	187,125
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(333,970)	(156,772)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	247,117	46,674
現金・預金および現金同等物純増加額	29,545	77,027
現金・預金および現金同等物期首残高	137,721	95,794
現金・預金および現金同等物期末残高	167,266	172,821

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	(257,100)	51,363
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(170,926)	(163,430)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	2,882	236,418
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	10,091	(23,682)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	(415,053)	100,669
現金・預金および現金同等物期首残高	948,710	564,995
現金・預金および現金同等物期末残高	533,657	665,664

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	(144,078)	232,432
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(488,106)	(329,949)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	236,585	298,895
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	10,091	(23,682)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	(385,508)	177,696
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物期末残高	700,923	838,485

(注記)

- 2009年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,255社、持分法適用会社は84社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2009年9月30日に終了する第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間は当社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、潜在株式をこの計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすことから、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]

	2008年度 (2008年7月1日～9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,495	1,003,523
希薄化後	1,049,952	1,003,523

[第2四半期 連結累計期間]

	2008年度 (2008年4月1日～9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,480	1,003,526
希薄化後	1,050,549	1,003,526

- 2009年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、FASBの会計基準の体系化を発行しました。当基準は、今後、唯一の権威ある米国において一般に公正妥当と認められた会計原則となります。当基準は、米国会計原則の内容を変更するものではありません。当基準は、2009年9月15日以降に終了する期中の財務諸表および年度財務諸表から適用され、ソニーは2009年度第2四半期会計期間より適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
- 2006年9月、FASBは公正価値による測定に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用について開示要求を拡大しています。当基準は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計基準のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは当基準の適用日を部分的に遅らせたため、ソニーは特定の非金融資産・負債に関して2009年4月1日より当基準を適用しています。財務諸表上で非継続的に公正価値に基づき認識または開示されている非金融資産・負債に関して、当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
- 2007年12月、FASBは共同契約に関する会計処理を定義した会計基準を発行しました。当基準は、契約に対して契約当事者となるか代理人となるかに応じて、共同契約に関与しない第三者との取引で生じた収益および費用について損益計算書の適切な項目で報告することを要求しています。共同契約当事者間の支払いに関する損益計算書における区分は、その他の適用しうる権威ある会計基準にもとづき処理されます。ソニーは2009年4月1日に当基準を遡及適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

6. 2007年12月、FASBは企業結合に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、2009年4月1日以後に実施されるソニーの企業結合に対して適用され、遡及適用はされません。当基準は、幅広い範囲の企業結合に取得法を適用することを要求し、企業結合の定義の修正および事業の定義をしています。また、取得企業に対し被取得事業を取得日の公正価値で認識するとともに、限定的な例外を除いて取得日における被取得事業の識別可能な資産および負債を公正価値で認識し測定することを要求しています。さらに、当基準によれば、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の変動は、通常取得日以後の期間の税金費用に影響します。同様に、2009年4月1日より前に完了した取得についても、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の調整に関しては、当基準の規定が適用されます。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
7. 2007年12月、FASBは連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、親会社以外が保有する子会社における所有持分を連結貸借対照表の資本の部に計上および表示すること、非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益および損失の金額ならびに親会社の所有持分の変動に関する会計処理について改訂された指針を規定し、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し識別するための追加の開示を要求しています。当基準の要求に基づき、ソニーは2009年4月1日から、表示および開示に関して当基準を遡及適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の四半期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)を含めて表示しています。当基準の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
8. 2008年4月、FASBは無形固定資産の耐用年数の決定に関する新規会計基準を発行し、無形固定資産の耐用年数の決定に用いる更新または延長の前提を設ける際に検討すべき要素を修正しています。当基準は(1)個々にもしくはその他の資産と一括して取得された無形固定資産、および(2)企業結合および資産の取得として得た無形固定資産の両方に適用されます。当基準では、企業が無形固定資産の耐用年数の見積もりを行うにあたり、自社の類似した案件における更新・延長の過去の事例、過去の事例がない場合には、市場参加者が使用するであろう更新・延長の前提を勘案することを要求しています。ソニーは当基準により、2009年4月1日以降に開始する連結会計年度より一部の追加開示、および2009年4月1日以降に取得される無形固定資産の耐用年数の見積もりについて将来にわたり適用することが要求されています。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
9. 2008年11月、FASBは持分法投資会計に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、連結財務諸表における企業結合および非支配持分に関する会計基準が企業の持分法投資会計に及ぼす特定の影響を検討したものです。特に、持分法投資に係る取引費用は費用処理せず、取得対価に含め、持分法適用会社の株式発行による持分比率の低下を持分の売却とみなし、その損益を計上することを必要としています。ソニーは2009年4月1日に当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

10. 2009年4月、FASBは偶発事象から発生する企業結合において取得した資産および引き受けた負債に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債の初期認識、測定、それに続く会計処理を規定したものです。当基準は偶発事象によって発生する企業結合における取得資産および引受負債を、もし測定期間中に公正価値を決定可能である場合には、取得日における公正価値で認識することを要求しています。取得日における公正価値を決定できない場合には、それらの偶発事象から発生する取得資産および引受負債をある特定の基準を満たす場合のみ認識します。当基準は、取得日が2009年4月1日以降の偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債に適用されます。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
11. 2009年4月、FASBは負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する新規会計基準を発行しました。当基準は有価証券の一時的でない減損の信用リスク部分とそれ以外の部分の区分をより明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善するためのものです。また、当基準は負債証券にのみ適用され、信用リスクの悪化による損失とその他の市場要因による損失に区分して表示することを要求しています。企業にその負債証券を売却する意思がなく、50%超の可能性でその負債証券がその償却原価まで回復する前に売却する必要性がない場合、その企業は信用リスク部分の減損を損益に計上し、それ以外の部分をその他の包括利益に計上しなければなりません。さらに当基準は、以前に認識した一時的でない減損のうち信用リスク以外の部分を利益剰余金から累積その他の包括利益へ組替えるために、適用した期間の期首時点でその累積影響額を計上することを要求しています。ソニーは2009年4月1日に当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
12. 2009年4月、FASBは市場が活発でない場合あるいは公正価値の決定に用いられる基礎データが投売り価格となっている場合における公正価値の決定に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、公正価値による測定の目的を明確化し、財務諸表日に通常取引により資産を売却した場合の価格を反映させるものです。当基準は、2009年4月1日からソニーに適用され、遡及適用はされません。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
13. 2009年5月、FASBは後発事象に関する新規会計基準を発行しました。当基準は、貸借対照表日後財務諸表の提出日あるいは提出可能となる日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。当基準は、(1)財務諸表の修正もしくは開示を要する可能性がある事象や取引をマネジメントが評価すべき貸借対照表日後の期間、(2)貸借対照表日後に発生した事象や取引を財務諸表に計上しなければならない状況、および(3)貸借対照表日後に発生した事象や取引について行うべき開示について規定しています。ソニーは2009年度第1四半期連結会計期間より当基準を適用しており、当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
14. ソニーは2009年4月1日付の機構改革にともない、2009年度第1四半期より、業績報告におけるビジネス別セグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、コンシューマプロダクツ&デバイス(以下、「CPD」)分野、ネットワークプロダクツ&サービス(以下、「NPS」)分野、B2B&ディスク製造分野を新設しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。Samsung Electronics Co., Ltd. との合弁会社 S-LCD Corporation の持分法による投資利益(損失)はCPD分野に含まれています。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブル

ーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。また、ソニーは2009年度第1四半期より、音楽分野を新設しました。音楽分野には、Sony Music Entertainment および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社である Sony/ATV Music Publishing LLC の業績が含まれています。なお、2008年度第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間の音楽分野の営業利益には、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT の持分法における投資損失が含まれています。Sony Ericsson Mobile Communications AB の持分法による投資利益(損失)につきましては、以前はエレクトロニクス分野に含まれていましたが、単独の分野として表示しています。その他は、ソネットエンタテインメント(株)、広告代理店事業などの多様な事業活動から構成されています。この変更にともない2008年度実績は修正再表示されています。

15. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第2四半期連結会計期間]

	2008年度 (2008年7月1日～9月30日)	2009年度 (2009年7月1日～9月30日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	107,091 百万円	47,839 百万円	△55.3%
減価償却費および償却費※ (うち、有形固定資産の減価償却費)	103,369 (73,734)	93,786 (66,141)	△9.3 △10.3
研究開発費	132,336	109,165	△17.5

[第2四半期連結累計期間]

	2008年度 (2008年4月1日～9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～9月30日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	184,751 百万円	105,104 百万円	△43.1%
減価償却費および償却費※ (うち、有形固定資産の減価償却費)	195,026 (142,228)	181,026 (128,809)	△7.2 △9.4
研究開発費	256,590	208,981	△18.6

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 大根田 伸行

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長

(氏名) 土川 元

TEL 03-6748-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,261,063	△19.5	△58,292	—	△49,970	—
21年3月期第2四半期	4,051,349	△0.2	84,487	△63.7	70,229	△67.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

(参考)持分法投資損益

当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

22年3月期第2四半期 △27,405百万円

22年3月期第2四半期 △63,401百万円

22年3月期第2四半期 △63円18銭

22年3月期第2四半期 △63円18銭

21年3月期第2四半期 3,385百万円

21年3月期第2四半期 55,793百万円

21年3月期第2四半期 55円60銭

21年3月期第2四半期 53円11銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,473,822	3,168,378	23.1	2,872.48
21年3月期	12,013,511	3,216,602	24.7	2,954.25

(参考)当期より「純資産」には、連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準適用にともない非支配持分を含めた資本合計を記載していません。21年3月期の「純資産」についても組替え再表示しています。また自己資本比率は当社株主に帰属する資本を用いて算定しています。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	12.50	42.50
22年3月期	—	12.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,300,000	△6.0	△60,000	—	△70,000	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △95,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △94円67銭

※「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、平成21年3月期までの「当期純利益(損失)」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、注記15をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、注記7および注記14をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,004,535,364株	21年3月期	1,004,535,364株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,014,033株	21年3月期	1,013,287株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,003,526,318株	21年3月期第2四半期	1,003,480,437株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。